

NEWS LETTER

教育開発支援

March 2019
No.
38

2019・2020年度の各種取組に伴う変更点…………… 01～04
教育開発支援委員会
専修大学におけるIR(Institutional Research)活動について…………… 05～08
教務課IR担当

2019・2020年度の各種取組に伴う変更点

教育開発支援委員会

本学では、2019年度と2020年度の2年間で、新学部・学科の設置や全学的なカリキュラム改正など、さまざまな改革が予定されています。それらは、授業運営や各種業務において、教職員一人ひとりに少なからず影響するものと考え、教育開発支援委員会では、そうした各種取組に伴う変更点をあらためて整理し、掲載することとしました。

なお、紙面の都合上、本誌ではポイントのみに絞って掲載することとし、詳細については本委員会発行の『授業のツールボックス（第7版）』に記載していますので、併せてご活用ください。

1. 学部・学科の構成

2019年度には、経営学部ビジネスデザイン学科と文学部ジャーナリズム学科を設置し、2020年度には、経済学部現代経済学科・生活環境経済学科、国際コミュニケーション学部日本語学科・異文化コミュニケーション学科の設置を構想しています。そして、2020年度には商学部が神田校舎に移転予定であるため、学生募集を行う学部・学科の構成は、表1のように推移することとなります。

表1 2018～2020年度 学生募集学部・学科

区分	2018年度	2019年度	2020年度
生 田	経済学部 経済学科 国際経済学科	経済学部 経済学科 国際経済学科	経済学部 現代経済学科【設置構想中】 生活環境経済学科【設置構想中】 国際経済学科
	経営学部 経営学科	経営学部 経営学科 ビジネスデザイン学科	経営学部 経営学科 ビジネスデザイン学科
	商学部 マーケティング学科 会計学科	商学部 マーケティング学科 会計学科	
	文学部 日本語学科 日本文学文化学科 英語英米文学科 哲学科 歴史学科 環境地理学科 人文・ジャーナリズム学科	文学部 日本語学科 日本文学文化学科 英語英米文学科 哲学科 歴史学科 環境地理学科 ジャーナリズム学科	文学部 日本文学文化学科 英語英米文学科 哲学科 歴史学科 環境地理学科 ジャーナリズム学科
	ネットワーク情報学部 ネットワーク情報学科	ネットワーク情報学部 ネットワーク情報学科	ネットワーク情報学部 ネットワーク情報学科
	人間科学部 心理学科 社会学科	人間科学部 心理学科 社会学科	人間科学部 心理学科 社会学科

神田	法学部 法律学科 政治学科	法学部 法律学科 政治学科	法学部 法律学科 政治学科
			商学部 マーケティング学科 会計学科
			国際コミュニケーション学部【設置構想中】 日本語学科 異文化コミュニケーション学科
二部	経済学部 経済学科	経済学部 経済学科	
	法学部 法律学科	法学部 法律学科	
	商学部 マーケティング学科	商学部 マーケティング学科	
各種取組		・経営、文、ネットワーク情報、人間科学部でカリキュラム改正 ・科目ナンバリング導入 ・学籍番号構造の変更	・経済、法、商学部でカリキュラム改正

2. カリキュラム改正について

2014年度から「新たな学士課程教育」として全学的に導入したカリキュラムは、4つの領域からなる三層構造のカリキュラムとして構築されたものであり、2017年度で完成年度を迎えました。

このカリキュラムをベースに、全学的に科目区分の見直し（表2参照）などを行い、2019年度と2020年度にカリキュラム改正を行うことが決定しています。2019年度には経営学部・文学部・ネットワーク情報学部・人間科学部で、2020年度には経済学部・法学部・商学部で実施されます。

改正年度が学部によって異なることで、学部・学年によってカリキュラムが異なるといった状況が生じることとなります。

表2 科目区分新旧対照表

【現行】			【新】			
転換・導入教育課程	専修大学入門科目		転換・導入科目	専修大学入門科目		
	専修大学基礎科目	専門入門ゼミナール		専門入門ゼミナール		
		基礎統計学		データリテラシー		
		キャリア教育関連科目		キャリア基礎科目		
		情報リテラシー関連科目		情報リテラシー科目		
		基礎自然科学		基礎自然科学		
		外国語基礎科目		英語	保健体育基礎科目	
				英語以外の外国語	人文科学基礎科目	
		スポーツリテラシー		社会科学基礎科目		
		教養教育課程		人文科学基礎関連科目		教養科目
社会科学基礎関連科目			融合領域科目			
自然科学系科目			保健体育系科目			
融合領域科目			外国語科目	英語		
外国語系科目	英語			英語以外の外国語		
	英語以外の外国語			海外語学研修		
海外語学研修			専門科目			
保健体育系科目	スポーツウェルネス					
	アドバンススポーツ					
	スポーツ論群					
自由選択修得要件単位			自由選択修得要件単位			
専門教育課程	専門科目					

3. 科目ナンバリングの導入について

本学では、2019年度から科目ナンバリングを導入することが決定しています。科目ナンバリングは、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示するものです。

本学の科目ナンバリングは、6桁のアルファベットと数字で構成される「コースコード」で表します。「コースコード」は、科目の学問分野を表す「分野コード」（表3）、科目のレベル、水準や難易度を表す「水準コード」（表4）、開講学部や科目区分等を表す「科目開講学部等コード」（表5）で構成され、授業科目ごとにコードが付されます。

〔例〕「専修大学入門ゼミナール」の場合

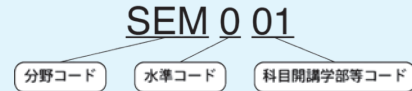


表3 分野コード

科目の分野	分野コード	科目の分野	分野コード	科目の分野	分野コード
会計学	ACC	ドイツ語	GER	経営学	MAN
アラビア語	ARA	地理学一般	GGR	数理科学	MAT
考古学	ARC	情報学一般	GIN	学芸員課程	MCP
芸術一般	ARL	心理学一般	GPS	経営情報学	MNI
地域研究	ARS	ギリシャ語	GRK	金融・ファイナンス	MOF
美学・芸術諸学	ASA	アジア史・アフリカ史	HAA	新領域法学	NFL
文化財科学・博物館学	CAS	ヨーロッパ史・アメリカ史	HEA	自然科学一般	NSC
中国語	CHI	人文学一般	HMN	海外語学研修	OSS
中国文学	CHL	思想史	HOT	財政・公共経済	PFM
民事法学	CIL	史学一般	HSG	哲学一般	PHE
臨床心理学	CLP	人文地理学	HUG	自然地理学	PHG
商学	CME	人間情報学	HUI	計算基盤	POI
キャリア科目	CRE	人体病理学	HUP	政治学	POL
刑事法学	CRL	情報通信技術	ICT	精神神経科学	PSS
文化人類学・民俗学	CUA	国際開発問題	IDG	公法学	PUL
発達心理学	DEP	融合領域科目	IDS	地誌学	REG
デザイン学	DES	国際経済政策	IEP	宗教学	RES
経済史	ECH	国際法学	ILA	ロシア語	RUS
経済政策	ECP	インドネシア語	IND	社会科学一般	SCS
経済統計	ECS	国際関係論	INR	ゼミナール	SEM
理論経済学	ECT	情報システム	INS	空間情報科学	SIS
教育心理学	EDP	イタリア語	ITL	学校司書課程	SLP
教育工学	EDT	日本文化	JAC	特別支援教育	SNE
教育学	EDU	日本文学	JAL	社会学	SOC
英語一般	ENG	日本語教育	JLE	社会情報学	SOI
英語学	ENL	日本語学	JLI	社会法学	SOL
経済学・政治経済学	EPE	日本史	JPH	社会心理学	SOP
環境政策・環境社会システム	EPS	日本語	JPN	特殊講義	SPL
英語 読む・聴く	ERL	ジャーナリズム	JRN	スペイン語	SPN
英語 話す・書く	ESW	コリア語	KOR	スポーツ科学	SPS
倫理学	ETH	ラテン語	LAT	社会システム工学	SSE
実験心理学	EXP	司書課程	LCP	統計科学	STS
美術史	FAH	図書館情報学・人文社会情報学	LHS	SWP 科目	SWP
外国語教育	FLE	英米・英語圏文学	LIE	教職課程	TCP
フランス語	FRE	文学一般	LIG	卒業論文・卒業研究	THE
基礎法学	FUL	言語学	LIN	司書教諭課程	TLP
ジェンダー	GDE	論理学	LOG	世界の言語と文化・言語文化研究	WLC

表4 水準コード

水準コード	学修段階
0	転換教育および導入教育を目的とした科目
1	学問分野の初級レベル、入門的位置づけの科目 (主に大学1年次を想定したレベル)
2	学問分野の中級レベル、基礎的位置づけの科目 (主に大学2年次を想定したレベル)
3	学問分野の上級レベル、発展的・応用的位置づけの科目 (主に大学3・4年次を想定したレベル)
4	学士課程で学修する最高水準の科目 (主に4年次を想定したレベル)

表5 科目開講学部等コード

科目開講学部等コード	科目開講学部等
01	転換・導入、教養、外国語科目
02	資格課程科目
03	SWP科目
11	経済学部
12	法学部
13	経営学部
14	商学部
15	文学部
16	ネットワーク情報学部
17	人間科学部
18	国際コミュニケーション学部(設置構想中)

4. 一部（昼間部）の学部における学籍番号構造の変更について

一部（昼間部）の学籍番号では、学籍年度の表記に和暦を用いています。そのため、元号が変更された場合には、平成に改元されたときと同様、学籍年度を再度「01」から開始し、改元後30年間は同一の学籍年度を使用することとなります。こうした点を中心に検討が行われ、学籍番号構造を変更することが決定しています。その適用対象と変更点は、次のとおりとなります。

- 対象：一部（昼間部）の2019年度以降入学者
- 学科記号：現在の学科記号が1文字の学科および今後新設する学科については、学科記号を2文字にする。ただし、経済学部経済学科は「E」のままとする。
- 学籍年度：学籍年度を西暦下2桁とする（2019年度入学者の場合は「19」）。
- 個人番号：開始番号を「1001」とする。

学籍番号構造新旧比較

〔旧〕	W		2	9	-	0	0	0	1	A
	①		②		③	④			⑤	

- ①学科記号：学科記号が1文字の学科は後ろが空白
- ②学籍年度：和暦
- ③ハイフン
- ④個人番号：開始番号は「0001」
- ⑤チェック記号：A～Kのアルファベット（Iは除く）

〔新〕	E	W	1	9	-	1	0	0	1	A
	①		②		③	④			⑤	

- ①学科記号：学科記号を2文字とする（経済学部経済学科を除く）
- ②学籍年度：西暦の下2桁とする
- ③ハイフン
- ④個人番号：開始番号は「1001」
- ⑤チェック記号：A～Kのアルファベット（Iは除く）

表6 2019年度または2020年度入学者からの学科記号

学部	学科	学科記号		備考
		現行	新	
経済学部	経済学科	E	E	「E」を継続使用
	現代経済学科	—	EE	2020 設置（構想中）
	生活環境経済学科	—	EL	2020 設置（構想中）
	国際経済学科	W	EW	
法学部	法律学科	J	JL	
	政治学科	P	JP	
経営学部	経営学科	M	MA	
	ビジネスデザイン学科	—	MD	2019 設置
商学部	マーケティング学科	CM	CM	
	会計学科	A	CA	
文学部	日本語学科	LG	LG	2020 募集停止（予定）
	日本文学文化学科	LB	LB	
	英語英米文学科	LA	LA	
	哲学科	LT	LT	
	歴史学科	LR	LR	
	環境地理学科	LK	LK	
	人文・ジャーナリズム学科	LZ	—	2019 募集停止
	ジャーナリズム学科	—	LM	2019 設置
ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	NE	NE	
人間科学部	心理学科	HP	HP	
	社会学科	HS	HS	
国際コミュニケーション学部	日本語学科	—	GN	2020 設置（構想中）
	異文化コミュニケーション学科	—	GC	2020 設置（構想中）

専修大学におけるIR (Institutional Research) 活動について

教務課 | R担当

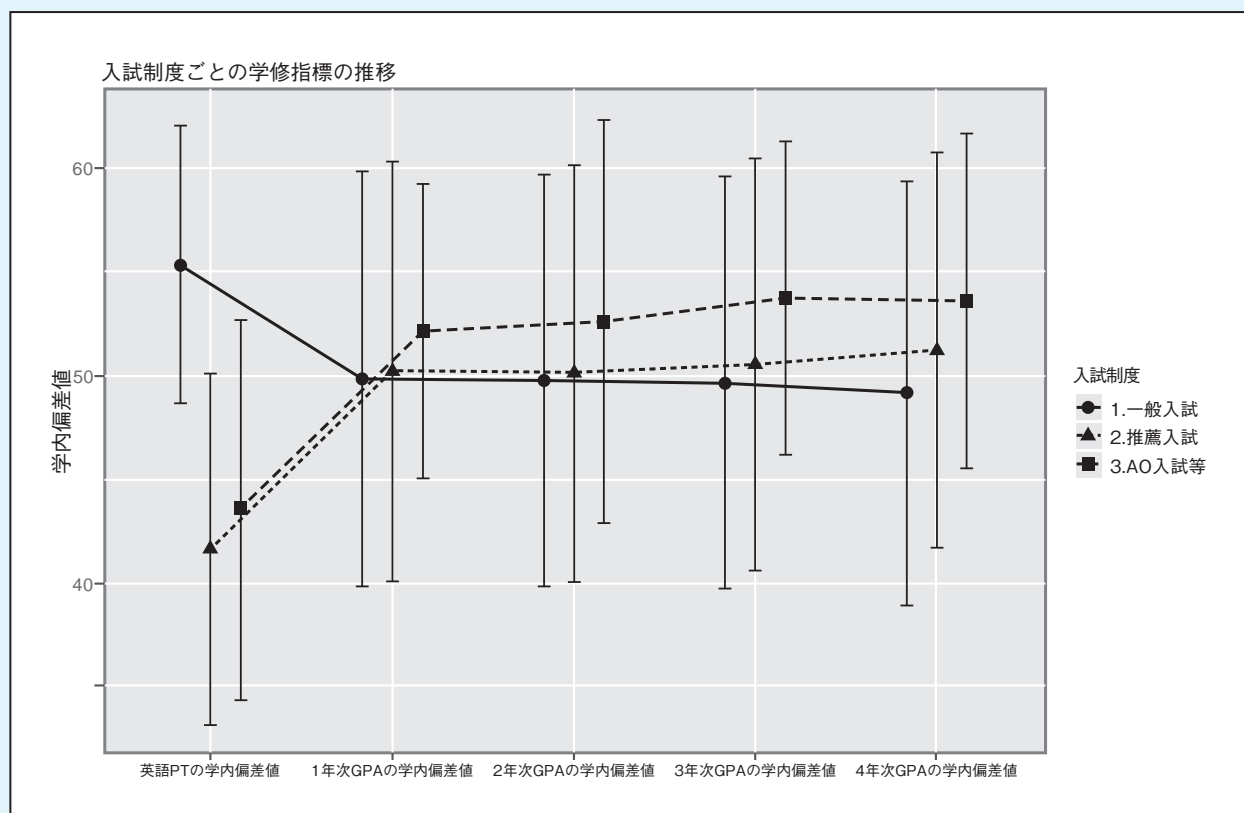
近年、高等教育機関を取り巻く状況の変化から、大学は一層の説明責任が求められています。その中で、大学内外のさまざまなデータを収集・分析し、改革・改善につながる情報提供を行う、Institutional Research (IR) を担う組織が、全国の大学で急速に整備されています。本学では、2018年5月から教務部教務課の中にIR担当が新設されました。本年度は、まだスタートアップの段階ではあるものの、いくつかの課題について、調査・研究を行いました。本稿では、そのうちの一部を紹介します。

1. 入学試験制度と学修成果

現在、日本の大学入学者選抜制度は「一般入試」、「AO入試」、「推薦入試」の3つに大きく区分され、大学ごとにさらに細分化されています。これは諸外国と比較しても多様な選抜方法を有しているといえます。推薦入試は、学力一斉筆記試験を特徴とする「一般入試」から、進学希望者増を受け「試験地獄」緩和のために学力一斉筆記試験ではない選抜方法（特に推薦入試）として受け入れられました。中村（1996）は、これをトロウの理論を踏まえた上で、「マス選抜の成立」としています。また、中村（1997）は、推薦入試は国公立よりも私立大学で多く、入学難易度が下

がるほど多い傾向があることを示しています。さらに、推薦入試入学者は、一般入試入学者に比べて学力が低いという印象もよく耳にするところです。これらのことを踏まえて、入試制度別の学力・学修行動・学修成果の検証を行いました。

入試制度ごとの学力および学修成果を比較するために、入学直後に実施する英語科目プレースメントテストの結果および1～4年次の年次ごとのGPAを3つの入試制度ごとにプロットしたものが、下図となります。なお、異なる学修指標を比較可能にするために、各指標は全体偏差値に変換しています。



これを見ると、英語科目プレースメントテストの結果は、「1. 一般入試」が他の入試制度よりも非常に高いことがわかります。これは、入学試

験のために直前まで英語の勉強を継続していたこと、あるいはそもそも英語の基礎学力が高いことなどの可能性が考えられます。また、英語に関す

る基礎学力は、以前実施していた「基礎学力テスト」の結果からも、他の教科とある程度の相関があると考えられるため、高校までの教科に関する基礎学力にも入学段階で同様の差があると考えられることができそうです。しかしながら、大学1年次を通じた学修成果指標である1年次のGPAになると、その差はなくなり、むしろ平均値では「2. 推薦入試」や「3. AO入試等」が上回る結果となっています。こうした現状について、現時点では、この結果を解釈することは出来ていませんが、可能性として以下の三点が考えられます。一点目として、大学における学修では、基礎学力よりも他の能力が重要であり、自己管理能力や協働性などの能力がこれに該当する可能性です。二点目として、大学の授業には、高校までの教科に関する学力がさほど重要ではないという可能性です。専門分野によっては、英語や数学といった学力がそれほど必要ではない場合があり、これは学部・学科などの専門特性やカリキュラム構造とも関わると考えられます。また、大学での学びの導入として、初年次教育が良好に機能しているという可能性もあります。最後に三点目としては、授業科目における到達目標の設定と学修成果の評価の妥当性が不十分であるという可能性で、それが

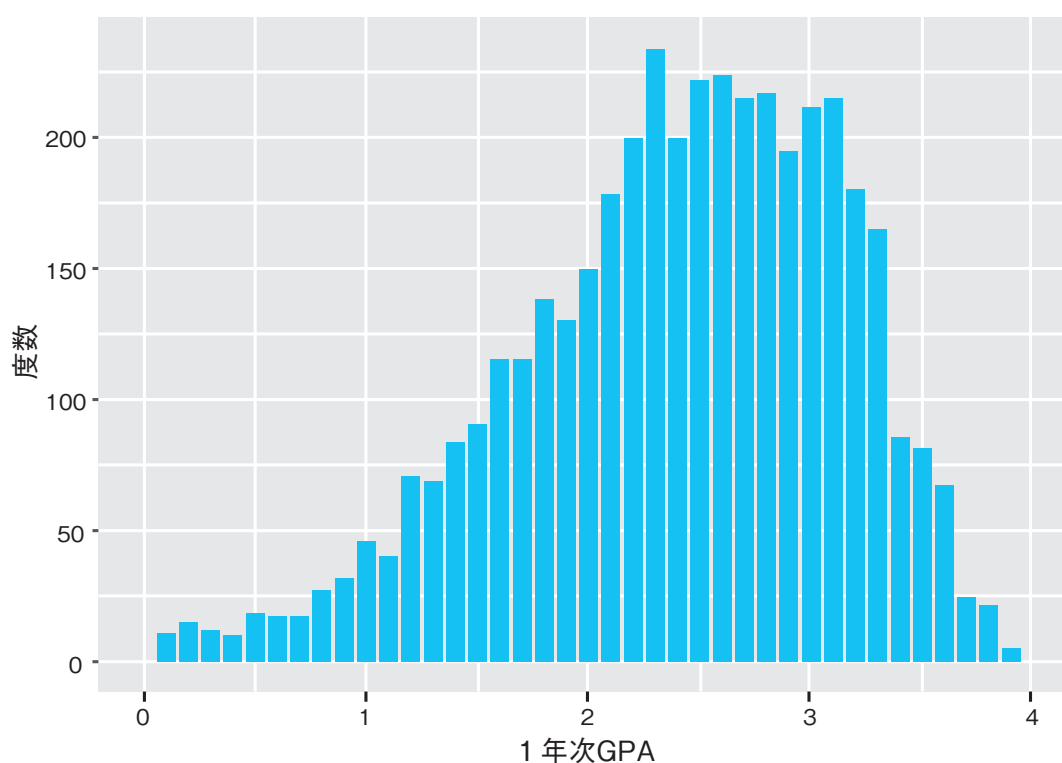
原因となってGPAに上手く反映されていないのではないかとことです。カリキュラム・マップの作成やアセスメント・ポリシーの策定は、こうした状況を改善するうえで有効なツールであると考えられるため、それらを用いて量的・質的の両面からの細かな検証が必要であると考えられます。

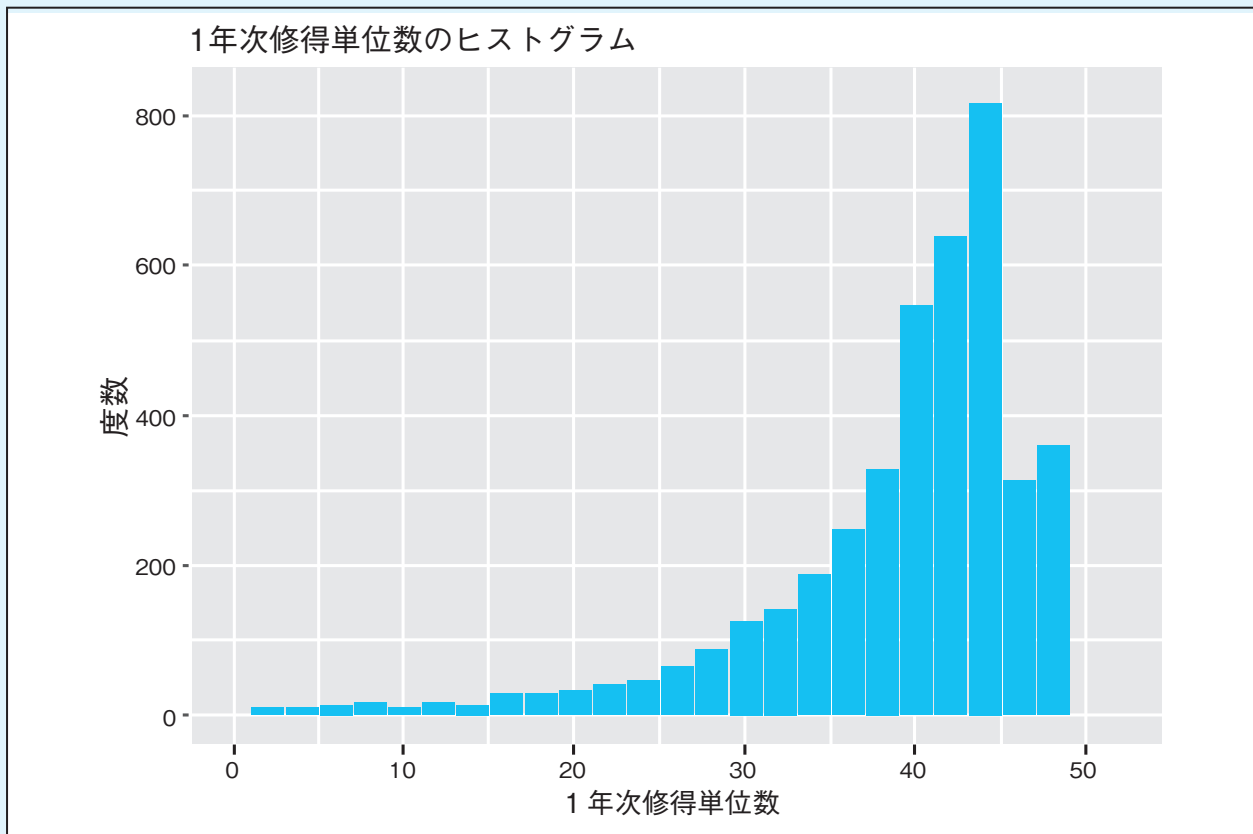
2. GPAの分布状況

前項では、英語科目プレイズメントテストと各年次GPAの推移を見ましたが、ここではGPAとともに主要な学修成果指標である修得単位数の分布を確認します。

まず、1年次GPAと1年次修得単位数のヒストグラムを示します。GPAはある程度標準化された指標であるため、正規分布に近い形状となっていますが、GPA2.0~3.0の区間にやや塊が見られる分布となっています。一方、修得単位数については、1年次の履修上限単位（履修CAP）は学部ごとに異なりますが、44単位~48単位に設定されており、右肩上がりの形状を示していることがわかります。したがって、多くの学生は卒業に必要な単位数を修得することはできているが、その中でも成績にはバラつきが大きいということが推測できます。

1年次GPAのヒストグラム





次に、これら二変数をそれぞれx軸y軸として散布図を描写し、中央値を回帰線として灰帯に予測区間(50%,95%)を示した結果が次葉の図になります。この散布図は、1年次GPAと1年次修得単位数の同時分布となり、これら二変数は互いに独立ではないため、当然ながら正の相関が認められます。また、これをもう少し細かく見ていくと、GPAが低い区間では傾きが大きく、GPAが高い区間では傾きが小さいことがわかります。

また、本学の卒業要件単位が全学部124単位に設定されていることを考えると、GPAが2より大きい区間では、平均的に十分な修得単位数であることが確認できるのに対して、GPAが2より小さい場合の修得単位数は、GPAの低下に伴って下降し、GPAが1以下になると年間修得単位は20単位を下回っていく様子が見て取れます。

この結果から、本学における修得単位数(量)とGPA(質)は、線形(直線)の関係ではないといえます。これはある意味で当然の結果で、卒業要件として設定しているのは修得単位数(量)のみであるため、学生にとっては単位認定基準のラインを超えることが優先され、それに対して授業科目の成績評価(質)の向上に対するインセンティブは、乏しいものと考えられます。

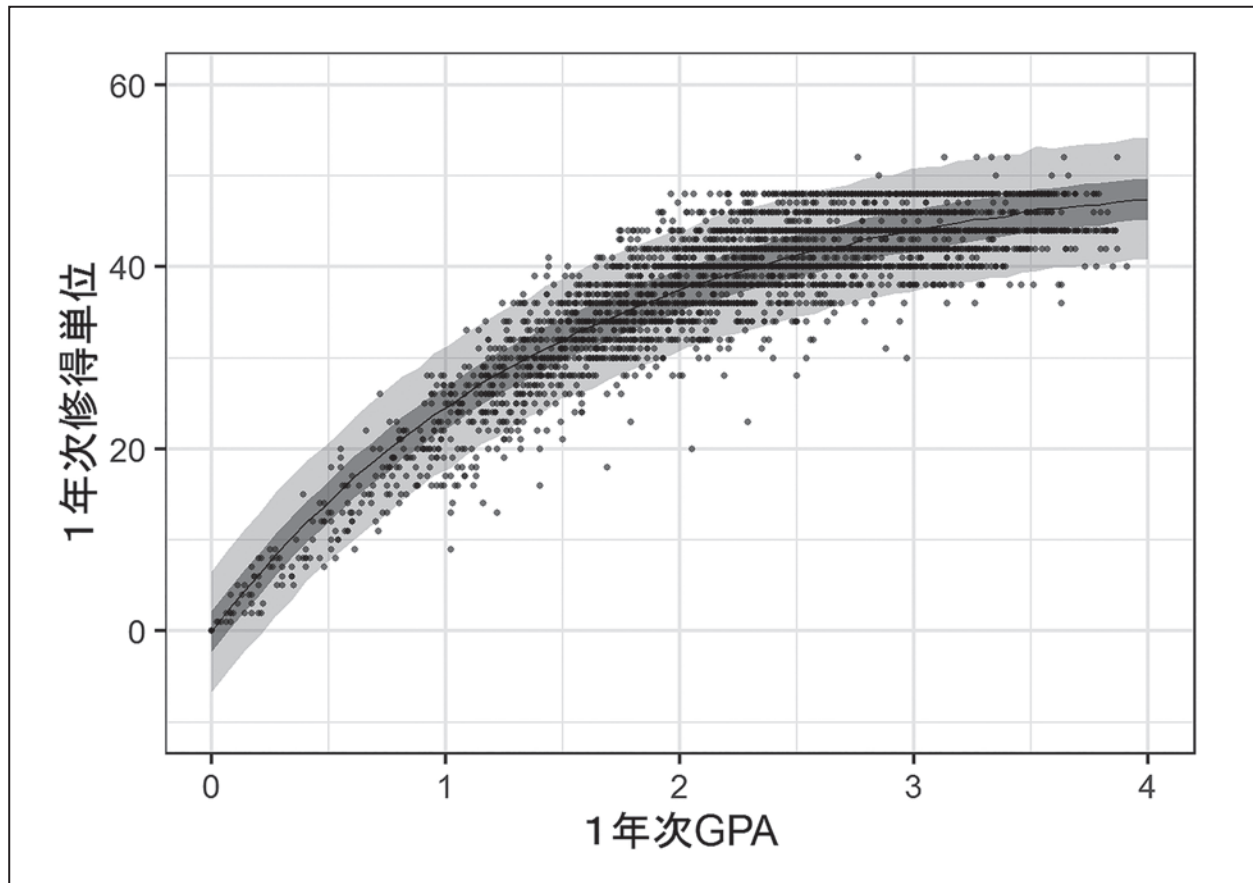
また、この分布が示す問題点は、例えばGPAが2.0であった場合の修得単位数の95%予測区間は31~44単位(中央値≒38単位)で、GPA1.5であった場合は26~39単位(中央値≒32単位)となり、他大学で行われている進級基準や退学勧告に該当するような低いGPAであっても、卒業要件単位を充足できる状況となっていることです。

加えてもう一つ別の角度からの考察を加えると、CAP制が、その期待される効用をもたらしていない可能性が考えられます。グラフをみるとGPAが2.0を超えた区間から、CAP制(44~48単位)の影響が確認でき、修得単位に対してまさに帽子を被せているように制限を課している様子が分かります(50単位を超えている学生は教職課程科目などCAP外の科目が含まれている)。これは、GPAの高い学生はより多くの単位を修得できるだけの能力があったが、CAP制によって履修できる単位に制限がかかっているために、本来であれば線形に分布するはずのGPAと修得単位数の関係にバイアスがかかっているという可能性がうかがえます。このことは、少なくともこのグラフの対象者である本学の一年次生に関しては、「CAPの単位設定が少ない」、あるいは「授業の到達目標の難易度が低い」のいずれかの可能性が考えられます。

専修大学におけるIR (Institutional Research) 活動について

CAP制の目的は、単位の過剰登録を防ぎ、単位制度の趣旨に即した学修時間を確保することであり、ひいては授業の難易度（≒ 授業の質）を向上させることにあります。しかしながら、現状では、GPAの高い学生にとっては授業内容が易しい

状況となっており、CAP制の目的を果たすことができていない可能性があります。このことは、今後も継続してより詳しい調査を実施していくことが必要であると考えています。



昨今、高等教育の質保証が問題となっており、各高等教育機関は継続して各種改革に取り組んでいます。教育課程に関する改革を行う際には、問題設定と現状把握がまずは重要な点であると思われます。本学のIR担当では、本稿で紹介した事例以外にもさまざまな課題に対して、データの抽出、可視化による現状把握を進めています。組織が設置されてから間もない段階ではありますが、教育課程等の改善を進めるうえで、各機関の意思決定に有用な資料を提供していきたいと考えています。



引用文献

- 中村高康. (1996). 推薦入学制度の公認とマス選抜の成立. 教育社会学研究, 59, 145-165.
- 中村高康. (1997). 大学大衆化時代における入学者選抜に関する実証的研究: 選抜方法多様化の社会的分析. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 37, 77-89.
- マーチン・トロウ, 天野郁夫, 喜多村和之. (1976). 『高学歴社会の大学－エリートからマスへ』 東京大学出版会

教育開発支援 NEWSLETTER

専修大学教育開発支援委員会広報誌 第38号 (Vol.19 No.2)

発行日 平成31年3月31日

発行者 専修大学教育開発支援委員会

〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1

TEL.044-900-7857 FAX.044-900-7856

E-mail fd@acc.senshu-u.ac.jp

編集協力 (株) 芳文社